

児童】

事例 障害児の面接相談及び指導

八葉福祉会（兵庫県） 〒672-8079 姫路市飾磨区今在家6丁目133 TEL 0792-31-1155

活動の概要

地域の障害児をもつ保護者が気軽に相談できる場所を求めていました。言語聴覚士との連携のなかで、土曜日の実施が実現し、現在、月2回1日6組の親子が相談に訪れています。保育園は乳幼児のための環境が整っているため、スムーズに相談室にはいることができています。相談の子ども年齢は0歳～12歳まで、1人につき約1時間30分相談指導にあたっています。母親もグループをつくり、お互いの悩みを話し合い、支えあっています。

法人の概要

昭和25年、戦災孤児や子育て中の婦人労働者の援助の為に自宅を開放した保育所を創始者金子末夫が開設。昭和27年、社会福祉法人広英保育園として認可を受け、地域の児童福祉に貢献してきました。複数施設を運営するまでになり、昭和61年に法人名を八葉福祉会に変更。

姫路市の南西部に開けた海岸部や田園地帯の住宅地に設立されている三つの保育所には現在、合わせて約380名の乳幼児が在籍。

地域の恵まれた自然や伝統行事、人材を大切にし生活を重視した保育、子どもが仲間同士育ち合う保育をめざし、地域に開かれた保育所として子育て支援や障害児の統合保育、相談事業にも取り組んでいます。

●経営施設数…3

●法人全体の年間事業収入…365,972千円

●主な経営施設

保育所 広英保育園 昭和25年設立

定員120名

保育所 矢倉保育園 昭和56年設立

定員110名

保育所 津田このみ保育園

平成11年設立

定員150名

実施施設の概要

●施設名…津田このみ保育園

●施設種別…保育所 定員 150名

■施設の運営方針

- ①家庭や地域社会との連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育を補完します。
- ②生きる力、未来をつくりだす力、意欲をもつ子ども、豊かな人間性をもつ子どもを育成します。
- ③地域における子育て支援を行います。

活動の内容

●活動対象者…園児及び地域の乳幼児と児童、生徒

●活動の頻度…月2回、1回あたり8～9時間

●年間延利用者数…105名

●活動開始年…平成15年3月

■活動開始の背景（取り組みの経緯）

園児の中に言葉や情緒の発達の遅れなど気になる子どもが増えていました。また園庭開放に訪れる乳幼児をもつ親などからも発達相談をうけ

1. 地域ニーズへの対応 (1) 施設機能などの地域還元

ることが多くなりました。子どもにも直接対応する保育士は、子どもへの関わり方を専門家に相談し研修を受ける機会が増加していました。

専門機関に行くことをためらう保護者のために、気軽に相談できる窓口を設けることの必要性を感じ、言語聴覚士のボランティアに支えられ、実施にこぎつけました。

相談日は言語聴覚士の都合に合わせ、月2回とし、ケースによって詳しい検査のため、専門機関に送っています。申し込み受付、連絡、施設の管理は、障害児をもつ保護者のボランティアの申し出により実施が実現、継続しています。

■人材・資金面等での工夫、苦慮

財源は全て利用者負担であり、専門家確保の資金、事務担当の人事費は出せない状態です。今までは、継続することの不安がぬぐえません。相談予約を受けても現在の月2回の実施では、2~3ヶ月先の相談日となり、子どもの「今」の対応には間に合いません。相談希望者が増え、専門家の増員、相談日を増やしていくことが急務であると考えます。

これから障害をもつ子どもも地域の中で一人の人間として生活していく力を身につけるには、自立にむけてより一層の支援が必要です。足元のしっかりした事業として継続していくために事務員を配置し、専門家にも決まった日時にきて頂けるように人件費の補助制度の実現を期待します。

■利用者の声、地域の反応

姫路では障害児の相談・療育を行っているセンターがありますが、相談希望者が非常に多く、予約希望を出しても2~3ヶ月待ちになっています。その点、本会の活動は、保育園で行っていると言うこともあり保護者が気軽に利用して

います。また、専門家の紹介で病院でのSPECT・MRIの検査ができるようになり、必要と認められた子どもたちが検査を受けています。近い所で気軽に申し込め、指導を受け、必要な検査が受けられることに保護者は非常に喜び、相談希望者の増加につながっています。

■活動の成果、地域の影響、今後の課題

障害をもっているかどうか悩んでいる保護者にとって、地域の保育園なら気軽に訪問することが出来、障害の早期発見につながっているという利点があります。相談に訪れる親同士は交流をもつことにより、不安が軽減され支えられています。情報は口コミで、悩んでいる親は藁をもつかむ思いで予約を申し込んできます。今後も継続していくためには、専門家の安定した確保、指導料、交通費の支給が出来るような補助制度を求めていきます。

